

「官のコスト算出方法」と 「コストの官民比較方法」

～～『公平性確保のために』～～

倉敷市

日 時 平成20年8月25日（月）
13時30分～16時00分

場 所 千代田区永田町1-11-39
内閣府永田町合同庁舎 1階 第一共用会議室

1. 車両維持管理業務の概要①

1 官民競争入札の担当部局

- 発注担当部局 総合政策局 行政経営課
- 応札担当部局 総務局 管財課

2 官民競争入札対象事業の内容

- (1) 事業名称 車両維持管理業務
- (2) 対象車両 440台(平成19年8月現在)
- (3) 事業期間 平成20年4月から平成23年3月まで 3年間
- (4) 業務範囲
 - 点検修理車検関連業務(点検・消耗品交換・修理・車検 など)
 - 事故関連業務(保険加入・事故処理・示談交渉 など)
 - 運行管理関連業務(車両予約システム・運行データ管理 など)
 - 付属施設等管理業務(車庫その他付属施設等の維持管理 など)

1. 車両維持管理業務の概要③

● 車両変動への対応

入札時には、440台(平成19年8月時点)の総額で比較

業務開始前及び業務実施期間中にも様々な理由で車両は変動する。

車両の所有権は市が保有し、その購入計画等も市が行うため、受託者には、コントロール不能なリスク。

車種別・年式別の単価契約を締結

より適切には、固定費部分と変動費部分を別ける必要あるか！

2. 官民の費用構成の違い

官民いずれが落札しても車両・施設等は同じものを利用可。今回は、算定しない。

減価償却費	
人件費	間接部門費
	退職給付費用
	直接人件費(社会保険料等含む)
物件費	点検修繕料・自賠責保険料・手数料・委託料など

監督費用	
利益(株主配当)	
現在価値換算(金利)	
租税・保険	
減価償却費	
間接部門費	
人件費	退職給付費用
	直接人件費(社会保険料等含む)
物件費	点検修繕料・自賠責保険料・手数料・委託料など

民間事業者が落札したときに追加的に発生

経済・行政主体としての性格上の相違

会計処理上の相違

官

民

3. 費目ごとの考え方

1 物件費

過去3年の実績を考慮し設定

2 人件費

職位別に次の費用を設定(前年度実績から算出)

- 直接人件費(社会保険料の雇用主負担分を含む)
- 間接費(総務課・人事課・情報政策課・会計課などの費用及び次長級以上の職員人件費を、内閣府指針に基づき配分よる)
- 退職給与相当額(新公会計制度による、貸借対照表から算出)

3 減価償却費

設定せず

4 租税・保険(リスク)、現在価値換算(金利)・利益(株主配当)

設定せず

5 監督費用

民間実施の場合のみ追加的に発生として設定

4. 官の応札における想定人件費

区分		合計	直接費	間接費	退職給与	勤務時間
正規職員	課長級	12,559,012円	10,544,094円	1,561,682円	453,236円	40時間
	課長補佐級	11,881,401円	9,866,483円			
	係長級	10,918,973円	8,904,055円			
	一般職	8,716,604円	6,701,686円			
非正規職員	嘱託職員	2,204,739円	2,204,739円	計上せず	給付なし	30時間
	臨時職員	2,287,381円	2,287,381円			37.5時間
	派遣職員	1,869,399円	1,869,399円			

5. 官民コスト比較における考察

- コストに関しては、明らかに官が有利
例えば、消費税・法人税などの租税公課や利益配分
- 官民競争の目的は、サービス水準の向上と経費削減
公平性を追求するために経費増大になっては本末転倒
団体の性格による差異を認めなければ、官民競争は不可能
- その他
 - 消費税の差を埋めるための工夫
 - 監督費用
 - 間接費等の積算
 - 長期契約におけるリスク



ご清聴ありがとうございました

倉敷市（行政経営課）

〒710-8565 倉敷市西中新田640番地

TEL 086-426-3135 FAX 086-426-5131

URL <http://www.city.kurashiki.okayama.jp/kaikaku/index.html>

E-MAIL adfn_ref@city.kurashiki.okayama.jp

倉敷市車両維持管理業務にかかる官民競争入札 選定基準及び審査結果表

項目	配点	倉敷市管財課	提案団体 A	提案団体 B	提案団体 C
1 運営理念及び実績	10点	8.2	6.5	6.7	3.8
(1) 団体の運営理念	(2点)	(1.4)	(1.1)	(1.3)	(1.0)
(2) 過去又は現在の実績等	(8点)	(6.8)	(5.4)	(5.4)	(2.8)
2 事業計画	65点	43.3	41.4	36.0	26.4
(1) 運営体制等	(20点)	(12.4)	(11.8)	(9.0)	(5.6)
(2) 整備点検修理業務	(20点)	(13.6)	(12.6)	(12.2)	(9.6)
(3) 事故関連業務	(10点)	(7.0)	(7.3)	(6.5)	(4.3)
(4) 予約システム 付属施設等管理業務	(5点)	(3.4)	(3.3)	(2.5)	(2.1)
(5) 適切な経費の算定	(5点)	(3.6)	(3.1)	(3.0)	(2.9)
(6) 新たなサービスの展開	(5点)	(3.3)	(3.3)	(2.8)	(1.9)
3 その他 (社会貢献)	2点	1.2	1.0	0.8	0.3
4 地域経済への対応	3点	0.0	1.0	1.5	3.0
5 経費の縮減	20点	19.2	2.0	0.9	1.4
合計	100点	71.9	51.9	45.9	34.9

提案額 (3年間の総額)	151,849,732	183,148,101	185,199,187	184,221,938
契約管理費 (3年間の総額)	0	1,091,897	1,091,897	1,091,897
市負担額 (3年間の総額)	151,849,732	184,239,998	186,291,084	185,313,835

結果	落札者			
----	-----	--	--	--